## DIRECTFORCE 地域デザイン総研 第3回勉強会レジュメ

# 循環型地場産業の創造

持続可能な地域・産業づくりに向けて

2024年2月15日

熊坂 敏彦

# 報告内容

#### 【自己紹介】

【その1】(著書の概要説明) 循環型地場産業の創造 持続可能な地域・産業づくりに向けて

#### 【その2】

統合型地域産業政策が促す循環型地場産業づくり 岩手県葛巻町の事例を中心にした検証

- ・持続可能な地域づくりと新しい地域産業政策
- ・「統合型地域産業政策」推進による「循環型地場産業」づくり
- ・岩手県葛巻町の事例

#### 【おわりに】

事例から学ぶ新しい地域産業政策づくりへの示唆

# 【その1】

循環型地場産業の創造 -持続可能な地域・産業づくりに向けて-

(著書の概要説明)

## 【著書紹介】

### 本書の特徴

- 1. 「地場産業」にスポットをあて、それらのサバイバル戦略 (「産地革新」や「企業革新)の中に地域活性化、持続可 能な地域づくりのヒントを得る。
- 2. 酒(日本酒)と器(陶磁器)と観光という身近な「日本文 化産業」を取り上げて、地域資源である地場産業を再 評価し、それを活かした地域活性化を考える。
- 3. 経済システムの「グローバル」と「ローカル」の相克、企 業経営における「伝統」と「革新」の相克、地域発展にお ける「ものづくりと「まちづくり」と「ひとづくり」の循環と融 合等を提示。課題解決を一緒に考える。





# 循環型地場産業

# の創造 持続可能な 地域・産業づくりに向けて



#### 熊坂敏彦-----





フィールドワーク、酒と器と旅を通して、 多様な地域、業種、人物を取り上げる。

策構想。等身大ながらも斬新で興味深く、ぜひご一読を!

## 【本書を紡ぎだした背景】

1. 昭和女子大学現代ビジネス研究所の研究員としての6年間(平尾光司先生)

企業や官庁などで実務を経験した社会人が、大学教員や学生と共同で研究・教育・ビジネスなどを行うプラットホーム。登録研究員120名、年会費3万円。

筆者は、2015年から登録。毎年、研究所の「紀要」に、調査レポートを投稿。本書は、それらを整理・編集したものを中心に構成。

- 2. 専修大学・非常勤講師として14年間の講義ノート 「地域産業論」「産業構造論」「ゼミナール」等を担当。講義ノート、ゼミナールでの経済書輪読、ゼミ合宿 などで学んだものがベース。
- 3. 筑波銀行・筑波総研での5年間の調査活動 茨城県、栃木県の産業・企業調査、「現場」レポート約40本を執筆。本書の事例の多くは当時のレポートから引用。シンクタンク「筑波総研」の立上げ。

#### 4.「働学研」研究会

産業学会で出会った十名直喜先生(名古屋学院大学名誉教授、SBI大学院大学客員教授)が、2019年に立上げた「働学研研究会」(100人規模、毎月オンライン月例会)での刺激と個別指導。

## 本書で取り上げた主な業種と産地(地域)

業種	地域(産地)			
酒 (日本酒)	茨城県、栃木県、福島県、新潟県、秋田県			
器 (陶磁器・漆器)	笠間焼、益子焼、会津塗			
観光	茨城県(笠間市、結城市、大子町)			
循環型モデル	青森県(佐井村)、千葉県(神崎町)、山形県(長井市)、福			
	島県(喜多方市)、茨城県(笠間市)、茨城県(筑西市)			



(写真 5-1) 笠間市の「陶炎祭 (ひまつり)」



(写真 7.2) 道の駅「発酵の里こうざき」の一部



(写真子1) 仏が浦海岸



(写真 5-3) 袋田の滝

## 【本書の主題】

「新自由主義グローバリゼーション」による「持続可能性の危機」から脱出し、 「持続可能な経済社会」を構築するには「パラダイムシフト」(グローバルからローカルへ)が必要。本書は、その一環として「持続可能な地域・産業づくり」を論じる。

具体的には、以下の3点である。

- ①地場産業の「産地革新」「企業革新」(イノベーション)の中から「持続可能な地域・ 産業づくり」に寄与するとみられる「革新的DNA」を抽出する。 ⇒ 第1部・第2部
- ②「持続可能な地域・産業づくり」の中心主体・象徴として「循環型地場産業」という新しい地域産業概念を提示する。⇒ 第3部
- ③新しい時代の地域産業政策のあり方に論及し、「持続可能な経済社会」創成を目 指す新しい地域産業政策として「統合型地域産業政策」の枠組み・構想を提示する。
  - ⇒ 終章

## 【本書の構成】

本書は、3部編成。序章と終章を含めて9つの章から構成される。

#### まえがき

序章 持続可能な社会・地域と循環型産業づくり

#### 第1部 地場産業への新たな視座

第1章 新時代に生きる地場産業の再評価

第2章 地場産業のサバイバル戦略とイノベーション

#### 第2部 「産地革新」の創意的展開

第3章 陶磁器地場産業にみる「産地革新」

第4章 清酒製造業の「企業革新」と「産地革新」

第5章 地場産業による観光振興と「まちづくり」

第6章 産地革新が促すもの・まち・ひとづくりの融合と循環

#### 第3部 循環型地場産業の創造

第7章 循環型地場産業への視座

第8章 「デジタル化」による「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」

一福島県会津若松市にみる三位一体的展開一

#### 終章 統合型地域産業政策の理念と構想

-循環型地場産業の創造に向けて-

あとがき

主題①

主題②

主題③

# 【本書の概要と主な論点】

## 序章. 問題の所在と分析視角一「グローバリゼーション」と「持続可能性の危機」

- (1)「持続可能性の危機」
  - •1980年代後半以降の「グローバル化(グローバリゼーション)」が「持続可能性の危機」を招いている。
  - ・「物質循環」を攪乱→地球的な規模で温暖化や気候変動(豪雨・熱波・干ばつ等)等
  - 「経済循環」を阻害→所得格差の拡大、貧困の拡大、経済の長期停滞等
  - ・特に、80年代後半以降の生態系の物質代謝の攪乱は、その規模とスピードにおいて、より深刻化。プラスティック汚染などのマテリアル問題、食料システム問題、エネルギー問題など、「持続可能性の危機」が深刻化。

## (2)「新自由主義グローバリゼーション」と「持続可能性の危機」

- ・「新自由主義グローバリゼーション」: 1980年代後半以降、米国を中心としたグローバルな資本展開をする多国籍企業の動きとそれを一体となって支援する国家の諸政策(「新自由主義」)。
- ・わが国における「新自由主義グローバリゼーション」の諸問題: 「持続可能性の危機」
  - 一1985年の「プラザ合意」を契機に急速に進展→製造業大企業の海外移転→国内産業の「空洞化」
- 一米国の強い「内需拡大」要望→金融緩和策→「バブル」発生と崩壊→長期経済停滞
- 一1994年~2008年、米国の対日市場開放要求→情報通信・金融・サービス分野を含めた「グローバル化」急進・「新自由主義政策」展開(自由化、民営化、市場化、株主利益等)→食料・エネルギーの自給率低下など「脆弱化」
- 一格差拡大、貧困化の拡大→「少子化」問題
- 一自然環境の破壊
- ·「持続可能性の危機」は、地域経済社会·地域産業の中に集約的に発現。
- ①地域自然環境破壊、②地域コミュニティ破壊、③地域文化破壊(画一化)、④地域の伝統的技術(継承)の破壊、⑤伝統的地場産業、地域農業、地域商業等の荒廃や「空洞化」等。

## (3)必要な「国家戦略」の再設計と「地域からの視点」

- ・われわれは今、「ポストグローバル化時代」・「ポスト新自由主義時代」への「転換期」に立っている。長期停滞から脱出し、持続可能な経済社会を構築するために、「国のかたち」や「国家戦略」 の再設計が求められている。「環境にやさしい、持続可能な経済社会」の構築が急務である。
- ・「持続可能性」を実現するためには、「地域からの視点」にたち、「循環型社会」・「分散型社会」の 構築が重要である。
- 「持続可能な地域・産業づくり」を論じる際の基本的な視点:
  - ①地域資源(自然・伝統・文化・歴史的資源・観光資源・地場産業・市・住民の取組み等)を活かし、 地域内経済循環を基本にした地域社会形成を図ること。
  - ②「空洞化」や「格差拡大」を是正し、持続可能な社会を形成するために、地域(住民)が主体となって「地方分散型社会」の構築を目指すこと。
- ・必要な「パラダイムシフト」: グローバルからローカルへ

# 第1部

地域内に産地を形成し広域商品を生産する伝統的な地域産業としての「地場産業」に光をあてる。

「グローバリゼーション」の中で「絶滅危惧種化」した地場産業ではあるが、その「サバイバル戦略」の中に、持続可能な地域社会を創る「種子」・「革新的 DNA」を発掘する。

第1章は、「地場産業」とは何か、定義と特徴を整理し、新たな視点からとらえなおす。

第2章は、「地場産業」のサバイバル戦略をイノベーションの視点から俯瞰的にとらえる。

「地場産業」の「	[産地革新」事例と「革新的DNA」 (順不同)		
区分	内容	主な事例	革新的DNA
	事業転換(業種・製品)	燕三条(業種転換)、鯖江(製品多様化)、清酒産業(製品高級化)	事業転換力
	連携	ネットワーク: 大田区・墨田区・東大阪等の共同受注、秋田県酒造5社「NEXT5」	連携力
ものづくり	(ネットワーク、コラボレーション、産学連携)	コラボレーション:高岡銅器と山中漆器、笠間焼と茨城県酒造業界の「酒と器」	(ネットワークカ)
	デザイン化・ブランド化	今治タオル(佐藤可士和とのブランド化)、鯖江(ブランド育成)、山形(奥山清行	デザインカ
		との「カロッツエリア研究会」によるブランド化「山形工房」)	
まちづくり	まつり・イベント・産業観光	燕三条(「工場の祭典」)、笠間焼(「陶炎祭」)、墨田区(「スミファ」)	地域コミュニティ創造力
ひとづくり	人材誘致·育成	笠間焼(「作家誘致」「陶芸大学校」)、墨田区(「フロンティアすみだ塾」)	人材育成力
(資料)新聞記事、ヒ	ヤリング等		

# 第2部

地場産業産地における「産地革新」や「企業革新」の取組み事例に焦点を当て深掘りする。

地場産業が持つ「革新的DNA」がいかに発現し、「ものづくり」だけではなく「まちづくり」や「ひとづくり」とも係わりながら持続可能な地域・産業づくりに貢献しているか具体的に検証していく。

第3章は、陶磁器地場産業を取り上げる(茨城県笠間焼産地、栃木県益子焼産地)。

第4章は、清酒製造業(地酒メーカー・産地)を取り上げる(茨城県・栃木県、秋田県の地酒メーカー、 栃木県、新潟県、福島県の組合など)。

第5章は、「<mark>産業観光」</mark>の視点から地場産業に光をあて、「観光まちづくり」として捉えなおす(茨城県 笠間市・結城市・大子町)

(図表3-2) 笠間焼産地における「サバイバル戦略」

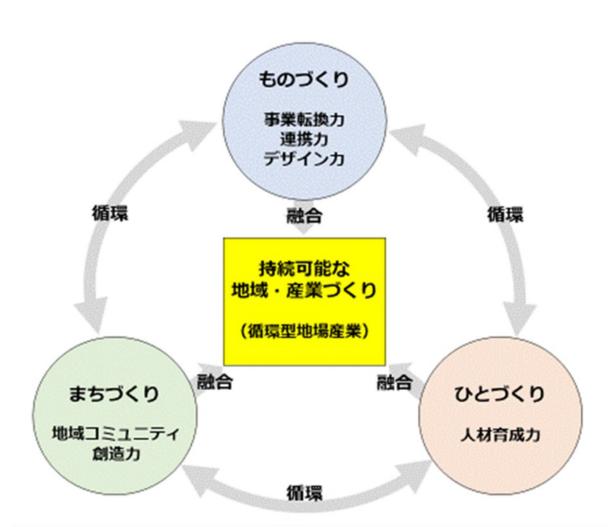
項目	取組事例	取組主体								
タロ タロ	4X+12+171	窯元·作家	笠間焼組合	窯業指導所	陶芸美術館	茨城県	笠間市	観光協会	地元商店会	その他
事業転換	業務用食器研究会	0	0	0	0				0	
± ν. L □ _ Δ	若手作家の広域連携	0		0					0	
ネットワーク	・「かさましこ」									
	「マイ猪口倶楽部」	0	0				0	0	0	地元酒蔵
コラボレーション	食と農と器(伝統工芸)	0	0			0	0			
	和食と陶芸	0			0					
デザインカ	「笠間陶芸大学校」	0		0	0	0	0			
7 9 1 2 73	デザイナーと工芸士コラボ	0	0							
ブランドカ	「笠間今昔映像祭」	0					0		0	
産業観光	「陶炎祭(ひまつり)」等	0	0	0			0	0	0	
海外展開	上海展示会等	0	0		0					JETRO
人の誘致・育成	「笠間陶芸大学校」	0		0	0	0	0			

(資料) 新聞記事、ヒヤリング等から筆者作成

**笠間焼産地**では、陶磁器産業関係者(窯元・作家、協同組合、窯業指導所等)を中心に、多様な関係者が連携し、産地のサバイバルのため、産地の革新のために多様な取組みが行われている。それらは、「ものづくり」だけではなく、「まちづくり」や「ひとづくり」とも係わるものである。それらが「三位一体」となり、循環し融合しながら持続可能な地域・産業づくりに発展している。

第6章は、第1部と第2部のまとめを行う。

「地域イノベーション」としての「産地革新」を類型化し、その中に新時代創生の「革新的DNA」を抽出・提示するとともに、それらが相互に係りあいながら「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」三位一体化して展開され、「循環」と「融合」が繰り返される中で、持続可能な地域・産業づくり、「循環型地場産業」形成につながっていくことを提示する。



# 第3部

ポストグローバル化時代における地域産業のあり方として、「循環型地場産業」を新たに提示する。

「循環型地場産業」とは、地域内の多様な経済主体が連携し、地域内の多様な地域資源を活用して創る、新しい時代の地域産業である。 地域内循環を基本とする、自立・分散型社会、持続可能な社会の柱をなす。 「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」が三位一体化して、地域活性化を促す仕組みと理念を内包する。

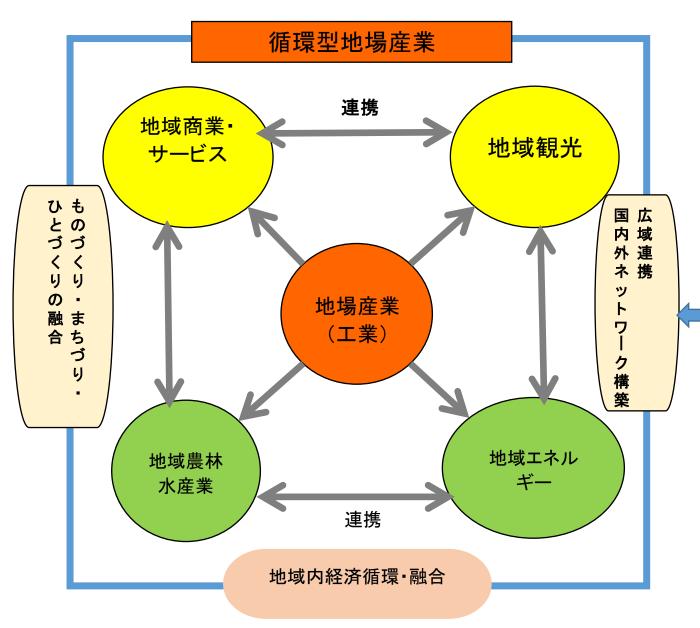
第7章は、「循環型地場産業」の定義と特徴を提示し、各地域に芽生える循環型地場産業の 事例を紹介する。

第8章は、ICTの視点から地域創造に光をあて、福島県会津若松市における「デジタル化」による「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」の三位一体的展開を紹介する。

## 「循環型地場産業」とは何か

- ・地域内の多様な経済主体が「連携」し、 地域内の多様な経済資源を活用して 地域内経済循環を基本とする持続可 能な地域づくりに貢献する新しい地域 産業。
- ・その特徴
- ①地域資源を活用し、地域の特産品や観光 サービス等を内外市場に移出・輸出する。
- ②地域内の諸産業が連携・融合し、地域内循環力がある基盤産業。
- ③自然・環境にやさしく、持続可能性が高い 21世紀の地場産業。

### 「循環型地場産業」のイメージ図

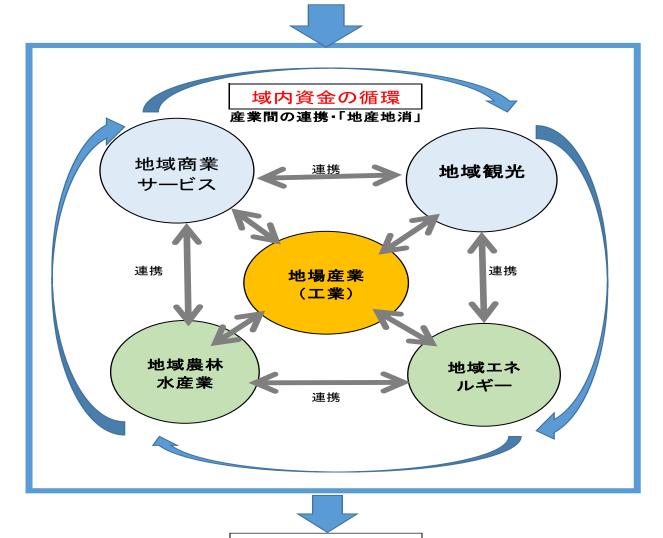


(出所) 筆者作成

「漏れバケツの理論」を応用した「循環型地場産業」の資金循環構造

#### 域外からの資金獲得

移出・輸出産業振興(特産品開発・観光等)



外部流出抑制

「域内調達率向上」「食料・エネルギーの自給率向上

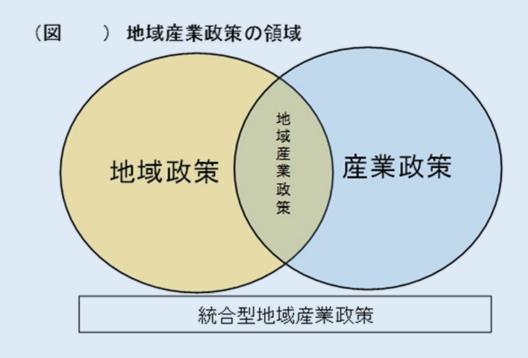
## 終章 統合型地域産業政策の理念と構想

- 循環型地場産業の創造に向けて -

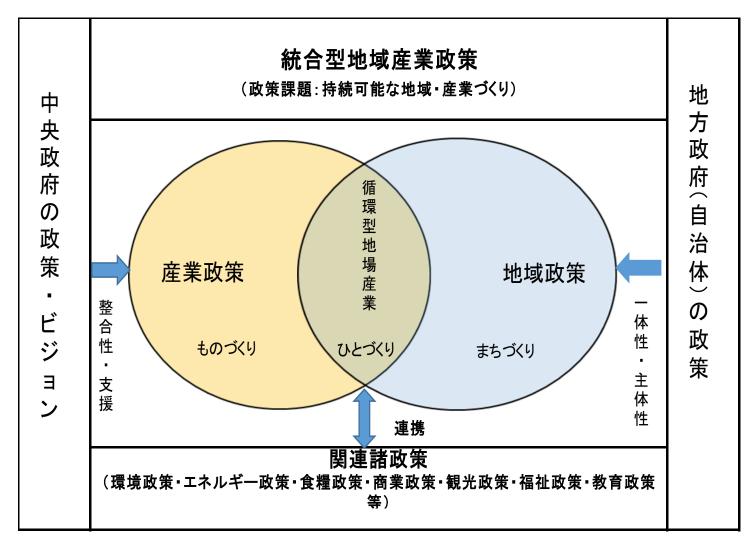
循環型地場産業づくりに向けてた新しい地域産業政策として「統合型地域産業政策」を構想を提示する。従来の「地域産業政策論」と比較しながら、「統合型地域産業政策」の基本理念、概要、今後の課題等を提示する。

## 地域産業政策とは何か

一般的に、地域産業政策とは、「地域レベルでの産業政策」とされ、「政策主体が中央政府である場合と地方自治体である場合」とがある、地域政策分野と産業政策分野が交わる部分をさし、その中心となる対象産業は中小企業である、とされる。



## 「統合型地域産業政策」とは何か



### 「統合型地域産業政策」の特徴

- ① 中央政府の政策・ビジョンと地方政府(自治体)の政策の「統合」
- ② 産業政策と地域政策の「統合」
- ③ 産業政策としての「ものづくり」、地域 政策としての「まちづくり」、両政策の 基本である「ひとづくり」の「統合」(三 位一体化)
- ④ 関連諸政策との政策連携による「統 合」(環境・エネルギー, 食料、観光等)
- ⑤ 地域諸産業間連携による産業統合 (「循環型地場産業」づくりへの寄与)

# 【その2】

統合型地域産業政策が促す 循環型地場産業づくり

(事例による検証)

(表1)「統一	-型地域産業政策」の主な内容				
区分	目的	主な政策内容			
	・自然環境・生態系の維持保全	・循環型まちづくり			
	・温暖化・気候変動防止	・脱炭素化推進			
物質循環		・自然エネルギー・再生可能エネルギー開発利用			
		・農林業振興(農業・農村の多面的機能)			
		・有機農業振興			
	・所得向上	・地域資源活用による産業振興(食・農・エネルギー)			
	・雇用拡大	・特産品開発による移出・輸出産業創生			
奴汝循理	・人口減少防止・増加	・地域循環経済構築策(地産地消、域内調達率向上、			
経済循環	・地域経済自立化	産業間連携、6次産業化、農商工観光連携、産学官連携)			
		・観光まちづくり、産業観光			
		・地域ポイント制度(エコマネー)			
(資料)筆者作成。					

## (表2) 統合型地域産業政策推進による循環型地場産業の形成プロセス

	事業化	企業化	産業化	産地化
	(Business Developmennt)	(Enterpreneurship)	(Industrialization)	(Localization)
	・新しい事業の創出支援	・起業支援	・事業多角化支援	・特産品開発・普及支援
	・情報提供	・ベンチャーキャピタル	・他企業・他産業との連携支援	・地域ブランド化推進
	・市場調査・事業化調査支援	・インキュベーション施設	・ネットワーク形成支援	・産業観光化
主な政策・施策	・事業環境整備	・補助金獲得支援	・研究開発投資	(見学・体験・イベント・まつり)
	・研修・外部派遣・視察	・共同出資・融資	・技術訓練支援	・広報・宣伝
		(第三セクター、公社等設立)		
		・専門家紹介		

(資料) 筆者作成

# 岩手県葛巻町の概要

#### 岩手県葛巻町の概況

	葛巻町	岩手県
地域区分	県央部・平野部	
面積 (km²)	434.9	15,275
森林面積(千ha)	36.8	1,173
森林率 (%、令和2年度)	84.6%	76.8
人口 (千人、令和2年)	5.5	1,212
世帯数 (千世帯、令和2年)	2.7	531.0
高齢化率(%、令和4年10月)	50.2	34.8
人口密度(人、令和2年)	12.7	79.4
入込客数(千人、令和元年)	432	29,213
同上 (千人、令和2年)	161	16,879
総生産額(億円、令和2年度)	197	47,474
一人あたり所得(千円、令和2年度)	2,042	2,664

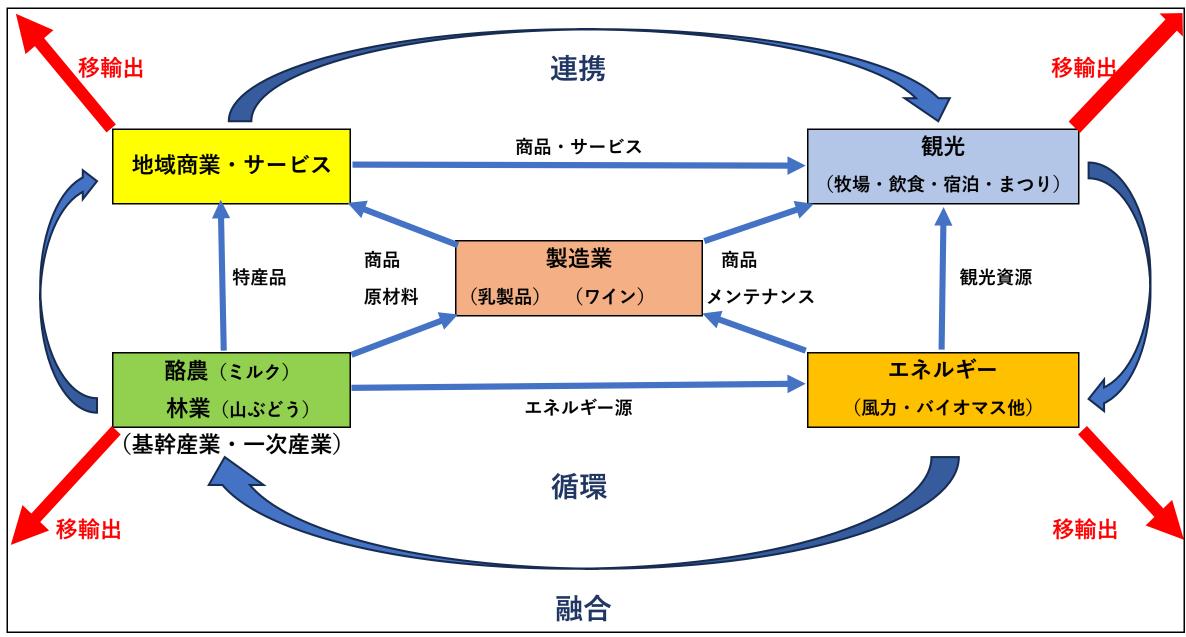


#### 葛巻町の循環型地場 業形成プロセス

分野	事業化	企業化	産業化	産地化
ミルク	・北上奥羽山系開発事業(1975)	・葛巻町畜産開発公社設立(1976) (くずまき高原牧場) ・小岩井農場と連携	・事業多角化 ・宿泊施設「くずまき交流館 プラトー)〈1995) ・体験施設・ミルクハウス〈1996)	・国際チーズ品評会銅賞受賞(2020) ・グリーンツーリズム拠点化
ワイン	・役場職員(鈴木氏)池田町派遣 ワイン研修(1980) ・山ぶどう苗木生産(1985)	・葛巻高原食品加工(株) (1986) ・ワイン工場建設(1986) ・ワイン生産開始(1987)	・特産品づくり(ワイン、ジュース) ・6次産業化推進(ジェラート)	・(株)岩手くずまきワインと社名 変更(2017) ・ブランド力強化 ・日本ワインコンクール受賞(2022) ・くずまきワインパーティ(2023) ・日本山ぶどうワイン協会設立(2023)
エネルギー	・風力欧州視察(1998) ・新エネルギービジョン策定(1998) ・町営風車3基稼働〈1999)	<ul><li>・グリーンパワーくずまき風力 発電所稼働(12基、2003)</li><li>・畜糞バイオマスプラント(2003)</li><li>・木質バイオマスプラント(2005)</li></ul>	・グリーンパワーくずまき風力 発電第2期(22基、2020)	・クリーンエネルギー視察受入 ・「北岩手循環共生圏」(9市町村, 横浜市と再エネ連携、2018) ・全国風サミットinくずまき(2022)
観光		・ホテル「グリーンテージくずまき」 設立(1993) ・レストラン開業〈1994)	・交流体験施設「くずまき交流館 プラトー」〈1995〉	・くずまき高原まつり(1997) ・葛巻型DMO

(資料) 葛巻町作成パンフレット等より筆者作成

#### 葛巻町の循環型地場産業連関図(諸産業間の連携・循環・融合⇒移出・輸出産業化)



(資料) 筆者作成。

(補論) 岩手県久慈市、紫波町の地域産業政策

#### 岩手県3市町の概況

	久慈市	紫波町	葛巻町	
地域区分	県北部・沿岸部	県央部・平野部	県央部・山間部	
面積 (km²)	623.5	238.9	434.9	
森林面積(千ha)	53.7	8.5	36.8	
森林率 (%、令和2年度)	85.9	57.0%	84.6%	
人口 (千人、令和2年)	33	32	5.5	
世帯数 (千世帯、令和2年)	15.7	12.5	2.7	
高齢化率(%、令和4年10月)	35.9	32.2	50.2	
人口密度(人、令和2年)	53.0	134.1	12.7	
入込客数(千人、令和元年)	630	569	432	
同上 (千人、令和2年)	306	444	161	
総生産額(億円、令和2年度)	1,515	922	197	
一人あたり所得(千円、令和2年度)	2,758	2,413	2,042	
基幹産業	漁業、林業	農業	酪農、林業	
地域産業政策の特徴				
・地域資源	森林バイオマス	森林バイオマス	酪農畜産、森林資源	
・地域主体	行政(市)、民間	公民連携(町・民間・東洋大)	行政(町)、第3セクター	
・取組み	脱炭素推進策・再エネ事業	「循環型まちづくり」条例	持続可能な循環型まちづくり	
	広域連携・「北岩手循環共生圏」	「オガールプロジェクト」	一次産品高付加価値化・6次産業化	
		産業観光	クリーンエネルギー	
			産業観光	

(資料)岩手県。地域産業政策については筆者作成。

# (補論1)岩手県久慈市の地域産業政策

- ・環境省が提唱する「地域循環共生圏」に共鳴。 再生可能エネルギーを核とした①地域脱炭素化、②地域内経済 循環の最大化を理念とした取組み
- ・地域経済循環分析に基づく純移輸出額の黒字化目標設定
- ・市長の職員派遣研修:環境省に9年間で5名→専門家養成
- ・北岩手9自治体の「再生可能エネ連携協定」(横浜市)
- ・再生可能位エネルギーの産業化
- ①久慈バイオマスエネルギー(株)
- ②自治体新電力「久慈地域絵エネルギー(株)
- ③バイオエタノール製造、洋上風力発電プロジェクトへの参加など



# (補論2)岩手県紫波町の地域産業政策

- ・2001年「循環型まちづくり条例」制定、「環境・循環基本計画」 2022年「地域温暖化対策室」設置
- 公民連携によるまちづくり「オガールプロジェクト」
- -2007年前・高木町長による東洋大学との連携協定、人材派遣
- ・「オガールプロジェクト」10年間の成果
  - ①対象地区の地価上昇(33%)、固定資産税収増加
  - ②住民・世帯数の増加
  - ③全国からの視察者増加(100万人)
- ・100年後を見据えた地域産業づくり

「南部杜氏」発祥の地としての歴史伝統を継承した「酒のまち紫 波推進ビジョン」策定:100年後に発酵・醸造企業を100社生み出す 目標設定



# おわりに 事例から学ぶ新しい地域産業政策づくりへの示唆

- ① 首長の夢、熱い思い、ビジョンが明確で、強力なリーダーシップが発揮されていること
- ②「ひとづくり」を役所職員から始めており、大学・研究機関、中央官庁、成功者・先駆者(企業・個人等)へ派遣し、研修を受けさせ、そこで得られたネットワークを活かしていること
- ③ 「ものづくり」では、地域資源の活用による「特産品づくり」に注力し、企業間・産業間連携をリードしながら外部資金を獲得できる移出輸出産業形成を志向していること
- ④ 産業政策のゴールとして、観光まちづくり(産業観光)、地域ブランド形成等による「産地化」を志向していること
- ⑤「ひと・まち・ものづくりの三位一体化」が進められていること